

(後見登記等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十条 この法律の施行前にされた旧家事審判法第十五条の三第一項の規定による審判(同条第五項の裁判を含む。)及びこの法律の施行後にされる第四条の規定によりなお従前の例によることとされる旧家事審判法第十五条の三第一項の規定による審判(同条第五項の裁判を含む。)に関する後見登記等に関する法律に定める登記については、なお従前の例による。

(特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律の一部改正)

第三百三十一条 特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律(平成十一年法律第百五十八号)の一部を次のように改正する。

第四条中「ときは」の下に「、職権で」を加える。

第五条を次のように改める。

第五条 削除

第七条中第四項を第五項とし、第三項の次に次の一項を加える。

4 第一項及び第二項の規定による決定に対しては、即時抗告をすることができる。

第十三条を次のように改める。

第十三条 削除

第二十一条を次のように改める。

第二十一条 削除

(特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十二条 この法律の施行前に申し立てられた特定調停に係る事件の手続については、なお従前の例による。

(弁理士法の一部改正)

第三百三十三条 弁理士法(平成十二年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第五十二条の五第四項を削る。

第五十三条の三中「第八百七十条(第十五号に係る部分に限る。)」を「第八百七十条第二項(第五号に係る部分に限る。)、第八百七十条の二」に、「第四号に係る部分に限る。」「を、第五号に係る部分に限る。」「第八百七十二条の二」に改める。

第五十五条第二項中「第八百七十条(第二号及び第三号)」を「第八百七十条第一項(第一号及び第二号)」に改め、同条第三項中「第八百七十条(第十三号)」を「第八百七十条第一項(第十号)」に「第八百七十条(第二号)」を「第八百七十条第一項(第一号)」に改める。

(犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律の一部改正)

第三百三十四条 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律(平成十二年法律第七十五号)の一部を次のように改正する。

第二十二條中「家事審判法(昭和二十二年法律第百五十二号)」を「家事事件手続法(平成二十三年法律第五十二号)」に改める。

(児童虐待の防止等に関する法律の一部改正)

第三百三十五条 児童虐待の防止等に関する法律(平成十二年法律第八十二号)の一部を次のように改正する。

第十二条の四第五項中「第二十八条第四項」を「第二十八条第三項」に改める。

(社債、株式等の振替に関する法律の一部改正)

第三百三十六條 社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)の一部を次のように改正する。

第三十九條中「第八百七十条(第十号)」を「第八百七十条第一項(第七号)」に改める。

第二百二十七條第三項中「非訟事件手続法(明治三十一年法律第十四号)第百四十二条」を「非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号)第百条」に改める。

第二百二十八條第二項の表第百五十九條第一項の項及び第二百三十九條第二項の表第百五十九條第一項の項中「第百四十二条」を「第百条」に改める。

(社債、株式等の振替に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十七條 前条の規定による改正後の社債、株式等の振替に関する法律第二百二十七條第三項、第二百二十八條第二項及び第二百三十九條第二項の規定の適用については、旧非訟事件手続法第四百一十一條に規定する公示催告手続(第二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるものを含む。)を新非訟事件手続法第百條に規定する公示催告手続とみなす。

(農林中央金庫法の一部改正)

第三百三十八條 農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)の一部を次のように改正する。

第二十七條の三第五項、第二十八條の二第六項及び第二十九條の二第五項中「第八百七十条(第一号に係る部分に限る。)」を「第八百七十条第二項(第一号に係る部分に限る。)、第八百七十条の二」に、「第四号に係る部分に限る。」「を、第五号に係る部分に限る。」「第八百七十二条の二」に改める。

第九十五條中「第八百七十条(第二号及び第三号)」を「第八百七十条第一項(第一号及び第二号)」に改める。

(マンシヨンの建替えの円滑化等に関する法律の一部改正)

第三百三十九條 マンシヨンの建替えの円滑化等に関する法律(平成十四年法律第七十八号)の一部を次のように改正する。

第四十二條の五を削る。

第四十三條第二項中「前三條」を「前二條」に、「第四十二條の四」を「前條」に改める。

(株式会社産業再生機構法の一部改正)

第四百十條 株式会社産業再生機構法(平成十五年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

第七條の二第五項中「第八百七十条(第一号に係る部分に限る。)」を「第八百七十条第二項(第一号に係る部分に限る。)、第八百七十条の二」に、「第四号に係る部分に限る。」「を、第五号に係る部分に限る。」「第八百七十二条の二」に改める。

(人事訴訟法の一部改正)

第四百一十一條 人事訴訟法(平成十五年法律第百九号)の一部を次のように改正する。

第六條中「家事審判法(昭和二十二年法律第百五十二号)第十八條第一項」を「家事事件手続法(平成二十三年法律第五十二号)第二百五十七條第一項」に改める。

第三十四條の次に次の一條を加える。

(家庭裁判所調査官の除斥)

第三十四條の二 民事訴訟法第二十三條及び第二十五條(忌避に関する部分を除く。)の規定は、家庭裁判所調査官について準用する。

2 家庭裁判所調査官について除斥の申立てがあつたときは、その家庭裁判所調査官は、その申立てについての裁判が確定するまでその申立てがあつた事件に関与することができない。

第四十條を次のように改める。

第四十條 削除

(人事訴訟法の一部改正に伴う経過措置)

第四百一十二條 この法律の施行前に旧家事審判法第十八條第一項の規定により申し立てられた調停に係る事件については、家事事件手続法第二百五十七條第一項の規定により申し立てられた調停に係る事件とみなして、前条の規定による改正後の人事訴訟法第六條の規定を適用する。

2 この法律の施行前に訴えの提起があつた訴訟については、前条の規定による改正後の人事訴訟法第三十四條の二の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 この法律の施行前に申出があつた前条の規定による改正前の人事訴訟法第四十條に規定する金銭の寄託については、なお従前の例による。